

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月12日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	日本ドライケミカル株式会社
【英訳名】	Nippon Dry-Chemical CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠山 榮一
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	(03) 3599-9500
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 亀井 正文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	(03) 3599-9500
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 亀井 正文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	12,097,002	15,514,685	32,622,772
経常利益又は経常損失 () (千円)	254,640	534,802	1,160,946
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	245,723	306,453	1,104,207
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	141,366	341,150	1,309,673
純資産額 (千円)	10,246,917	11,826,671	11,609,441
総資産額 (千円)	21,485,596	24,502,358	27,400,047
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	34.70	43.28	155.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.7	48.3	42.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,432,913	1,209,610	1,711,361
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	258,216	114,946	213,334
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	914,932	200,276	997,684
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,132,945	3,260,462	2,363,297

回次	第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	5.53	40.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第66期及び第67期第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、第66期第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 当社は平成30年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に企業収益や雇用・所得環境に改善が見受けられ、回復基調が継続しているようです。一方で、米国における政治・経済および通商政策の動向、ヨーロッパやアジアにおける地政学リスクを受けての海外経済の不確実性の高まりも意識され、先行きへの不透明感、警戒感が引き続き認識される状況となりました。

当社グループの属する防災業界におきましても、民間設備投資は、東京オリンピック・パラリンピックを背景に堅調に推移しているものの、一方で国内労働市場の逼迫感は急速に広がっており、なお、先行きへの懸念は払拭できませんが、政府による経済再生に向けた諸政策のもと、消費者マインドの改善とともに、総需要の底上げによる景気浮揚への期待感は膨らんでいるようにも見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き自動火災報知設備から消火設備、消火器そして消防自動車までを広くカバーする総合防災企業としての立ち位置を更に強化しつつ、製品ラインアップの拡充を図り積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種防災設備の設計・施工、消火器及び消防自動車等の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に高度な安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、グループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は15,514百万円（前年同期比3,417百万円増加）となりました。利益につきましては、営業利益515百万円（前年同四半期は288百万円の損失）、経常利益534百万円（同254百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益306百万円（同245百万円の損失）となりました。

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

防災設備事業

当第2四半期連結累計期間は、都市再開発およびリニューアル等の大型工事事件の進捗が進んだこと等により、売上高は8,012百万円（前年同期比2,564百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、1,695百万円（同681百万円増加）となりました。

メンテナンス事業

当第2四半期連結累計期間は、改修・補修工事事件にかかる引き合いは継続してあり、その掘り起こしを積極的に進めてまいりましたが、売上高は3,087百万円（同57百万円減少）となりました。売上総利益につきましては、1,201百万円（同83百万円増加）となりました。

商品事業

当第2四半期連結累計期間は、消火器類の販売が好調であったこと、小型工事事件の引き合いが堅調であったこと等により、売上高は3,671百万円（同376百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、539百万円（同83百万円増加）となりました。

車輛事業

当第2四半期連結累計期間は、電力会社向け特殊車輛の納入があったこと等により、売上高は743百万円（同534百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、46百万円（前年同四半期は68百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、24,502百万円（前連結会計年度末比2,897百万円減少）となりました。

流動資産は、16,753百万円（同2,755百万円減少）となりました。主な内容は、現金及び預金3,260百万円（同897百万円増加）、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金10,365百万円（同3,994百万円減少）、商品及び製品1,360百万円（同4百万円増加）、未成工事支出金481百万円（同115百万円増加）等であります。

固定資産は、7,748百万円（同142百万円減少）となりました。主な内容は、有形固定資産4,891百万円（同116百万円減少）、のれん1,199百万円（同92百万円減少）、投資その他の資産1,555百万円（同61百万円増加）等であります。

負債合計は、12,675百万円（同3,114百万円減少）となりました。

流動負債は、10,389百万円（同3,037百万円減少）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金6,089百万円（同2,517百万円減少）、短期借入金1,350百万円（同100百万円増加）、1年内返済予定の長期借入金587百万円（同84百万円減少）、未払法人税等269百万円（同409百万円減少）、賞与引当金325百万円（同110百万円減少）等であります。

固定負債は、2,286百万円（同77百万円減少）となりました。主な内容は、長期借入金622百万円（同85百万円減少）、退職給付に係る負債710百万円（同11百万円増加）、繰延税金負債471百万円（同0百万円増加）等であります。

純資産合計は、11,826百万円（同217百万円増加）となりました。主な内容は、配当金の支払123百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益306百万円を計上したことによる利益剰余金が7,256百万円（同182百万円増加）、その他有価証券評価差額金258百万円（同30百万円増加）等であります。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は48.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、3,260百万円となり、前連結会計年度末から897百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,209百万円の収入（前年同期間は1,432百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益525百万円、減価償却費209百万円、売上債権の減少3,994百万円等であります。主な支出は、たな卸資産の増加223百万円、仕入債務の減少2,517百万円、法人税等の支払額626百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、114百万円の支出（同258百万円の支出）となりました。主な収入は、敷金及び保証金の回収による収入2百万円等であります。主な支出は、有形固定資産の取得による支出52百万円、無形固定資産の取得による支出30百万円、投資有価証券の取得による支出33百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、200百万円の支出（同914百万円の支出）となりました。主な収入は、長期借入れによる収入200百万円等であります。主な支出は、長期借入金の返済による支出370百万円、配当金の支払額123百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、244百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,590,906	7,181,812	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	3,590,906	7,181,812	-	-

(注) 平成30年8月9日開催の取締役会決議により、平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は3,590,906株増加し、7,181,812株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日 (注)	-	3,590,906	-	700,549	-	700,549

(注) 平成30年8月9日開催の取締役会決議により、平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は3,590,906株増加し、7,181,812株となっております。

(5) 【大株主の状況】

平成30年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
総合警備保障株式会社	東京都港区元赤坂 1 丁目 6 番 6 号	550,000	15.53
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	182,900	5.16
日本ドライケミカル取引先持株会	東京都港区台場 2 丁目 3 番 1 号	144,500	4.08
株式会社初田製作所	大阪府枚方市招堤田近 3 丁目 5	100,000	2.82
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町 2 丁目31番 1 号	96,000	2.71
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門 1 丁目 7 番12号	89,000	2.51
株式会社吉谷機械製作所	鳥取県鳥取市古海356番地 1	80,000	2.25
株式会社東京エネシス	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 3 番 1 号	70,000	1.97
日本ドライケミカル従業員持株会	東京都港区台場 2 丁目 3 番 1 号	67,100	1.89
大槻電設工業株式会社	福島県福島市鎌田卸町13番 7 号	62,300	1.75
計	-	1,441,800	40.72

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 162,000株

2. 平成30年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,540,000	35,400	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 606	-	-
発行済株式総数	3,590,906	-	-
総株主の議決権	-	35,400	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本ドライケミカル 株式会社	東京都港区台場 2丁目3番1号	50,300	-	50,300	1.40
計	-	50,300	-	50,300	1.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,363,297	3,260,462
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	14,360,649	10,365,943
商品及び製品	1,355,350	1,360,084
仕掛品	308,490	459,445
原材料及び貯蔵品	611,693	679,204
未成工事支出金	365,954	481,731
その他	153,446	159,335
貸倒引当金	10,108	12,440
流動資産合計	19,508,774	16,753,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,934,009	3,926,002
減価償却累計額	1,036,512	1,107,184
建物及び構築物(純額)	2,897,497	2,818,818
その他	3,670,973	3,736,353
減価償却累計額	1,560,103	1,663,310
その他(純額)	2,110,869	2,073,043
有形固定資産合計	5,008,367	4,891,862
無形固定資産		
のれん	1,291,733	1,199,036
その他	97,862	102,645
無形固定資産合計	1,389,596	1,301,682
投資その他の資産	1,493,309	1,555,047
固定資産合計	7,891,273	7,748,591
資産合計	27,400,047	24,502,358
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	8,606,755	6,089,194
短期借入金	1,250,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	671,919	587,012
未払法人税等	679,203	269,662
未成工事受入金	1,001,348	1,108,981
賞与引当金	436,505	325,819
役員賞与引当金	15,357	7,648
完成工事補償引当金	69,565	82,129
修繕引当金	2,640	-
その他	693,547	568,864
流動負債合計	13,426,842	10,389,310
固定負債		
長期借入金	707,500	622,500
役員退職慰労引当金	130,222	123,790
修繕引当金	43,200	45,600
退職給付に係る負債	699,524	710,793
繰延税金負債	470,880	471,081
その他	312,435	312,609
固定負債合計	2,363,763	2,286,375
負債合計	15,790,605	12,675,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,549	700,549
資本剰余金	3,620,607	3,620,607
利益剰余金	7,073,579	7,256,111
自己株式	116,139	116,139
株主資本合計	11,278,597	11,461,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228,081	258,357
為替換算調整勘定	14,340	3,861
退職給付に係る調整累計額	117,102	111,046
その他の包括利益累計額合計	330,844	365,542
純資産合計	11,609,441	11,826,671
負債純資産合計	27,400,047	24,502,358

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	12,097,002	15,514,685
売上原価	9,578,493	12,032,137
売上総利益	2,518,509	3,482,548
販売費及び一般管理費	2,807,177	2,966,859
営業利益又は営業損失()	288,667	515,688
営業外収益		
受取利息	373	497
為替差益	-	544
受取配当金	16,380	18,738
助成金収入	20,348	2,945
持分法による投資利益	-	7,306
その他	15,793	16,876
営業外収益合計	52,895	46,909
営業外費用		
支払利息	8,971	10,473
為替差損	1,715	-
持分法による投資損失	3,245	-
事務所移転費用	-	16,235
その他	4,934	1,087
営業外費用合計	18,867	27,795
経常利益又は経常損失()	254,640	534,802
特別利益		
固定資産売却益	399	624
特別利益合計	399	624
特別損失		
固定資産除売却損	2	10,321
特別損失合計	2	10,321
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	254,243	525,105
法人税、住民税及び事業税	34,323	226,208
法人税等調整額	42,842	7,556
法人税等合計	8,519	218,651
四半期純利益又は四半期純損失()	245,723	306,453
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	245,723	306,453

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	245,723	306,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,873	30,275
為替換算調整勘定	-	10,478
退職給付に係る調整額	484	6,056
その他の包括利益合計	104,357	34,697
四半期包括利益	141,366	341,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,366	341,150
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	254,243	525,105
減価償却費	191,428	209,728
のれん償却額	62,277	93,221
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,760	1,984
賞与引当金の増減額(は減少)	44,841	110,686
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,918	7,709
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,897	12,563
修繕引当金の増減額(は減少)	2,400	240
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,354	6,431
固定資産除売却損益(は益)	397	9,697
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,568	11,268
受取利息及び受取配当金	16,753	19,236
支払利息	8,971	10,473
持分法による投資損益(は益)	3,245	7,306
売上債権の増減額(は増加)	3,711,023	3,994,706
たな卸資産の増減額(は増加)	495,401	223,200
未成工事支出金の増減額(は増加)	292,488	115,776
未成工事受入金の増減額(は減少)	191,409	107,632
仕入債務の増減額(は減少)	1,684,047	2,517,561
未払金の増減額(は減少)	296,355	107,712
未払消費税等の増減額(は減少)	166,730	32,603
その他	49,207	1,089
小計	1,487,867	1,829,006
利息及び配当金の受取額	16,388	18,871
利息の支払額	8,640	11,325
法人税等の支払額	62,702	626,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,432,913	1,209,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	248,850	52,831
有形固定資産の売却による収入	400	752
無形固定資産の取得による支出	-	30,444
投資有価証券の取得による支出	-	33,429
保険積立金の積立による支出	494	1,405
保険積立金の解約による収入	3,737	1,997
敷金及び保証金の差入による支出	15,402	1,183
敷金及び保証金の回収による収入	2,395	2,275
その他	1	677
投資活動によるキャッシュ・フロー	258,216	114,946

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	470,000	100,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	236,600	370,552
リース債務の返済による支出	4,411	5,803
社債の償還による支出	80,000	-
配当金の支払額	123,920	123,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	914,932	200,276
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,557	2,777
現金及び現金同等物の期首残高	1,871,622	2,363,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,132,945	3,260,462

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
投資その他の資産	23,527千円	23,180千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給料及び手当	1,041,649千円	1,035,186千円
賞与引当金繰入額	206,279	238,952
退職給付費用	43,437	45,850

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	2,132,945千円	3,260,462千円
現金及び現金同等物	2,132,945	3,260,462

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	123,920	35	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末 後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	88,514	25	平成29年9月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	123,920	35	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末 後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	88,514	25	平成30年9月30日	平成30年12月17日	利益剰余金

(注)平成30年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	34円70銭	43円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	245,723	306,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	245,723	306,453
普通株式の期中平均株式数(株)	7,081,188	7,081,188

(注)1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成30年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割

平成30年8月9日開催の取締役会決議に基づき、平成30年10月1日付で株式分割を行っております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年9月30日(日曜日)を基準日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成30年9月28日(金曜日))として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,590,906株
今回の分割により増加する株式数	3,590,906株
株式分割後の発行済株式総数	7,181,812株
株式分割後の発行可能株式総数	14,000,000株

3. 株式分割の日程

基準日公告日 平成30年9月14日

基準日 平成30年9月30日(実質的な基準日は平成30年9月28日)

効力発生日 平成30年10月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

取得による企業結合

当社は、平成30年10月29日開催の取締役会において、広伸プラント工業株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成30年11月1日付で株式譲渡契約を締結および当該株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：広伸プラント工業株式会社

事業の内容：プラント施設の配管設計・加工・設置工事

(2) 企業結合を行った主な理由

広伸プラント工業株式会社は、プラント施設の配管設計・加工から設置工事までを中心に事業展開しており、当社は、同社をグループ会社化することで、防災事業のなかでも特にプラント施設全般に対する協力体制を構築し、シナジー創出により両社の事業領域の拡大とともに、企業価値のさらなる向上に資するものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成30年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

広伸プラント工業株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	430,000千円
取得原価		430,000

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

平成30年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....88百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月17日

(注) 1. 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 1株当たりの金額については、基準日が平成30年9月30日であるため、平成30年10月1日付の株式分割前の金額を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

日本ドライケミカル株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小林 昭夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 五代 英紀 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。